



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 東陽倉庫株式会社

上場取引所 東証・名証

コ-ド番号 9306

U R L <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石好孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山岸博之

T E L (052)581-0251

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日

平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,250	(2.4)	1,228	(7.7)	1,213	(10.2)	656	(5.6)
18年3月期	21,734	(1.7)	1,140	(29.5)	1,100	(28.9)	695	(24.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18 72	17 87	4.5	4.1	5.5
18年3月期	21 04	18 47	5.3	3.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	29,888	14,893	49.8	412 27
18年3月期	29,747	14,337	48.2	412 48

(参考) 自己資本 19年3月期 14,883百万円 18年3月期 14,337百万円

## (3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,611	2,309	500	2,034
18年3月期	1,430	641	582	2,231

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 3 50	円 銭 4 00	円 銭 7 50	百万円 251	% 35.6	% 1.9
19年3月期	3 50	4 00	7 50	266	40.1	1.8
20年3月期 (予想)	3 50	4 00	7 50		38.7	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	11,200	1.2	640	5.8	630	1.9	350	0.9	9 69	
通期	22,500	1.1	1,260	2.6	1,250	3.1	700	6.7	19 39	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）  
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 37,299,077 株 18年3月期 34,705,926 株  
 期末自己株式数 19年3月期 1,197,534 株 18年3月期 1,433,593 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,025	(2.3)	692	(12.4)	703	(10.7)	362	(38.0)
18年3月期	17,622	(4.3)	790	(28.6)	788	(28.6)	584	(12.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	32	9	85
18年3月期	17	60	15	45

## (2) 個別財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	27,174		13,272		48.8		367	37
18年3月期	27,239		13,007		47.7		374	20

(参考) 自己資本 19年3月期 13,262百万円 18年3月期 13,007百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,000	0.3	380	3.8	410	5.4	220	0.5	6	09
通期	18,200	1.0	750	8.4	750	6.7	400	10.5	11	08

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、事業の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における日本経済は、個人消費に若干の弱さがみられたものの、輸出に支えられた企業部門が牽引力となり、ゆるやかな回復基調の中で推移いたしました。

物流業界におきましては、在庫水準は全般に伸び悩み気味でありましたが、貨物取扱量は増加し、貨物回転率は上昇いたしました。

このような事業環境の下で、当社グループは、総合物流企業として他社との差別化を図るため、人材の育成、物流情報システムの整備、物流のアウトソーシング化に添った提案営業の強化に努めてまいりました。

かねてから建設中の「書類保管センター」は平成 18 年 10 月より稼働を開始し、下期から業容の拡大に貢献いたしました。また、経営全般にわたり経費の節減と効率化の徹底を図り、業績の確保に総力を結集いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は 222 億 5 千万円（前期比 2.4% 増）となりました。連結経常利益は 12 億 1 千 3 百万円で、前期に比べて 1 億 1 千 2 百万円（10.2%）の増益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は 6 億 5 千 6 百万円となり、前期に比べて 3 千 9 百万円（5.6%）減少いたしました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

## 物流事業

倉庫業務につきましては、昨年度より貨物回転率が高水準に推移し、期中の倉庫貨物取扱高は、242 万 4 千トン（前期比 0.3% 増）となりました。他方、保管貨物期中平均月末残高は、14 万 8 千トン（前期比 7.1% 減）となりました。この結果、当部門の営業収益は 46 億 6 千 1 百万円となり、前期に比べて 1 億 2 千 4 百万円（2.6%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、アジア諸国向の輸出貨物の取扱いが堅調に推移いたしました。しかし、一部輸入貨物の取扱いが減少したこともあり港湾貨物総取扱高は 227 万 4 千トン（前期比 4.4% 減）となりましたが、営業収益は 34 億 9 千 1 百万円となり、前期に比べて 4 億 1 千 1 百万円（13.4%）の増収となりました。

陸上運送業務につきましては、港湾貨物および国内貨物の取扱いが増加し、217 万 6 千トンとなりましたが、営業収益は、燃料費の高止まりとディーゼル規制への対応等により、92 億 4 千 6 百万円となり、前期に比べて 1 億 6 千 3 百万円（1.7%）の減収となりました。

その他の物流業務につきましては、名古屋港を中心とした輸出入貨物にかかわる通関業務と航空貨物取扱業務が増加いたしました。この結果、当部門の営業収益は 33 億 9 千 1 百万円となり、前期に比べて 3 億 2 千 7 百万円（10.7%）の増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比 4 億 5 千 1 百万円（2.2%）増の 207 億 8 千 9 百万円となり、営業利益は、前年同期比 5 千万円（4.8%）増の 11 億 7 百万円となりました。

## 不動産事業

昨年開設した有料駐車場等が、法改正を反映し業績に寄与いたしました結果、営業収益は 14 億 6 千万円となり、前期に比べて 6 千 4 百万円（4.6%）の増収となりました。また、営業利益は前年比 6 千 4 百万円（8.7%）増の 7 億 9 千 9 百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済の先行きは、米国及び中国経済の先行きの不透明感や原材料価格の高止まりなど懸念材料はありますが、当面、回復基調で推移するものと思われま。

物流業界におきましては、企業の在庫水準の圧縮が進み、一方リードタイムの短縮化の動きの中で取扱高につ

いては、引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような、事業環境の下、当社グループはコンプライアンス体制の点検と整備を行い、一層の人材育成と施設の充実を図り、積極的な営業展開を行うとともに、経営資源の選択と集中を通して効率化を追及し、企業の持続的発展、企業価値の向上に取り組む所存でございます。

以上から、営業収益225億円、営業利益12億6千万円、経常利益12億5千万円、当期純利益7億円を来期の予想としております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物の期末残高は20億3千4百万円であり、前連結会計年度末に比較して1億9千7百万円の減少となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の留保等により、資金収支は16億1千1百万円の増加（前年同期比1億8千1百万円の収入増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産取得のための支出等を致しましたので、資金収支は23億9百万円の減少（前年同期比16億6千8百万円の支出増加）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入による収入等により、資金収支は5億円の増加（前年同期比10億8千2百万円の収入増加）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	44.3	42.0	48.2	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	39.6	56.3	56.5
債務償還年数(年)	7.6	8.0	5.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	12.2	16.1	16.3

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配分

利益の配分については、継続的な企業価値の向上の為に事業展開と変化に対応した財務体質の強化を図る観点に基づき行うこととしております。

このようなことから利益配当は、利益状況や経営環境を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを、基本としております。また、内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に活用する考えでおります。

なお、当期および次期の当社の利益配分につきましては、年間配当額は 1 株につき、それぞれ 7 円 50 銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、および投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であります。このようなことから、当社グループは経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化および国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員および出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を平成 17 年 3 月に取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

災害等のリスクについて

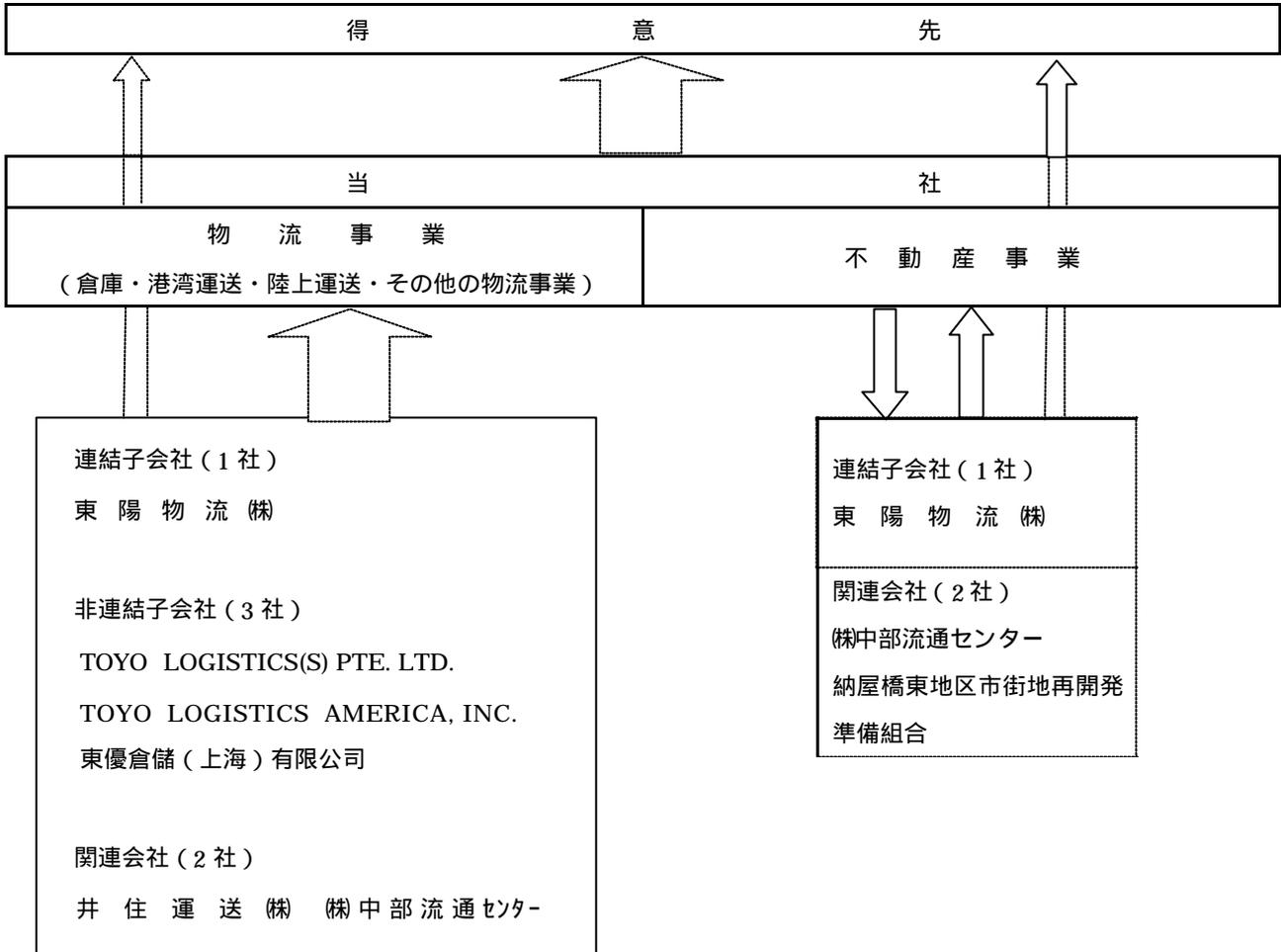
当社グループの営業拠点等は、災害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、および環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

法的規制について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法および通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 4 社及び関連会社 3 社により構成され、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際運送の取扱い及び不動産事業を行っております。当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連などを事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れ

2. 印は持分法適用会社

3. 当社グループは当連結会計期間より、納屋橋東地区市街地再開発準備組合を関連会社（関連事業体）に含めております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『もの』づくり、人の「暮らし」を支える総合物流』の仕事を行うことによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。この目的を達成するため、「きらりと光る総合物流企業を目指す - 仕事の企画力・実行力で優れた企業に - 」を企業理念としております。

この企業理念のもとに、人と安全、そして環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

そして、総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質の物流サービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。

このために、 包括的物流業務の受託

・ 国内配送センターの拡大

・ 国際複合輸送の拡大

書類等企業の情報資産の取扱いの拡大

情報システム力の強化

不動産賃貸業務の強化

経営資源の効率的な活用

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

人材の育成

業務品質の向上

機動性ある営業

効率化の推進

施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制体制の整備と強化を行っております。

## 参考資料

## 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

(単位：千円)

内訳	前期 (平成17年4月 ～平成18年3月)	当期 (平成18年4月 ～平成19年3月)	前期同期比	
			増減額	増減率(%)
物 流 業	20,338,729	20,789,913	451,184	2.2%
( 倉 庫 業 収 益 )	( 4,786,394 )	( 4,661,579 )	( 124,814 )	2.6%
( 港 湾 運 送 業 収 益 )	( 3,079,254 )	( 3,491,177 )	( 411,922 )	13.4%
( 陸 上 運 送 業 収 益 )	( 9,409,263 )	( 9,246,028 )	( 163,234 )	1.7%
( そ の 他 の 収 益 )	( 3,063,816 )	( 3,391,127 )	( 327,311 )	10.7%
不動産事業	1,396,012	1,460,096	64,084	4.6%
( 不 動 産 賃 貸 業 収 益 )	( 1,396,012 )	( 1,460,096 )	( 64,084 )	( 4.6% )
計	21,734,741	22,250,009	515,268	2.4%

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		2,231,462		2,034,027
2 受取手形及び営業未収金		3,375,312		3,262,626
3 たな卸資産		7,557		11,739
4 繰延税金資産		157,455		148,904
5 その他		308,127		397,470
貸倒引当金		5,641		6,788
流動資産合計		6,074,273	20.4	5,847,980
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	18,325,204		19,135,707	
減価償却累計額	9,119,713	9,205,491	9,676,668	9,459,039
2 機械装置及び運搬具	3,771,474		3,778,263	
減価償却累計額	3,049,071	722,403	3,043,427	734,835
3 工具・器具及び備品	1,948,551		2,203,488	
減価償却累計額	1,037,861	910,689	1,188,059	1,015,428
4 土地		5,435,158		5,768,323
5 建設仮勘定		174,384		-
有形固定資産合計		16,448,126	55.3	16,977,626
(2) 無形固定資産		262,936	0.9	300,574

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	5,009,267		4,733,397	
2 長期貸付金	686,914		765,530	
3 保証金	992,261		982,326	
4 繰延税金資産	421,830		426,295	
5 その他	112,069		96,862	
貸倒引当金	250,019		242,426	
投資損失引当金	14,748		-	
投資その他の資産合計	6,957,575	23.4	6,761,987	22.6
固定資産合計	23,668,637	79.6	24,040,188	80.4
繰延資産				
1 社債発行費	5,048		-	
繰延資産合計	5,048	0.0	-	-
資産合計	29,747,959	100.0	29,888,168	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び営業未払金	1,555,300		1,496,794	
2 短期借入金	1,832,118		1,649,168	
3 未払法人税等	310,302		288,673	
4 賞与引当金	224,990		236,482	
5 役員賞与引当金	-		22,900	
6 執行役員賞与引当金	-		4,800	
7 新株予約権	12,780		-	
8 その他	877,759		606,544	
流動負債合計	4,813,249	16.2	4,305,362	14.4

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債				
1 社債		2,000,000		2,000,000
2 新株予約権付社債		530,000		490,000
3 長期借入金		3,213,110		3,665,608
4 繰延税金負債		1,679,649		1,446,312
5 引当金				
役員退職慰労引当金	88,360		91,460	
執行役員退職慰労引当金	-		33,840	
退職給付引当金	2,730,339	2,818,699	2,612,810	2,738,110
6 その他		355,824		349,725
固定負債合計		10,597,282	35.6	10,689,756
負債合計		15,410,532	51.8	14,995,118
(資本の部)				
資本金		2,812,829	9.4	-
資本剰余金		1,537,533	5.2	-
利益剰余金		8,446,252	28.4	-
その他有価証券評価差額金		1,867,169	6.3	-
自己株式		326,357	1.1	-
資本合計		14,337,426	48.2	-
負債及び資本合計		29,747,959	100.0	-
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金		-	-	3,034,463
2 資本剰余金		-	-	1,803,016
3 利益剰余金		-	-	8,820,179
4 自己株式		-	-	279,101
株主資本合計		-	-	13,378,557
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,504,907
評価・換算差額等合計		-	-	1,504,907
新株予約権		-	-	9,585
純資産合計		-	-	14,893,050
負債純資産合計		-	-	29,888,168

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		21,734,741	100.0		22,250,009	100.0
営業原価		19,735,904	90.8		20,146,718	90.5
営業総利益		1,998,836	9.2		2,103,291	9.5
販売費及び一般管理費		858,205	4.0		875,107	4.0
営業利益		1,140,631	5.2		1,228,183	5.5
営業外収益						
1 受取利息	10,513			12,315		
2 受取配当金	43,236			49,305		
3 匿名組合償還益	-			15,990		
4 その他	30,156	83,905	0.4	17,365	94,976	0.4
営業外費用						
1 支払利息	92,058			92,236		
2 社債発行費償却	18,712			5,048		
3 その他	13,394	124,164	0.6	12,793	110,077	0.5
経常利益		1,100,372	5.0		1,213,081	5.4
特別利益						
1 過年度損益修正益	-			16,841		
2 固定資産売却益	340,253			4,575		
3 設備導入補助奨励金	-			4,485		
4 役員退職慰労引当金戻入	-			3,900		
5 投資有価証券売却益	172,044			-		
6 その他	50,378	562,676	2.6	5,086	34,888	0.2
特別損失						
1 投資有価証券評価損	-			9,792		
2 固定資産売却除却損	240,526			9,545		
3 葬儀費用	-			4,802		
4 関係会社株式評価損	-			4,100		
5 減損損失	78,167			-		
6 退職特別加算金	48,541			-		
7 その他	73,311	440,547	2.0	3,065	31,306	0.1
税金等調整前当期純利益		1,222,501	5.6		1,216,664	5.5

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
法人税、住民税及び事業税	496,133			530,404		
過年度法人税、住民税及び事業税	-			11,859		
法人税等調整額	30,888	527,021	2.4	17,944	560,208	2.5
当期純利益		695,479	3.2		656,455	3.0

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		912,044
資本剰余金増加高		
1 新株予約権付社債から 株式への転換による増 加高	625,444	
2 自己株式処分差益	44	625,488
資本剰余金期末残高		1,537,533
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		8,003,613
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	695,479	695,479
利益剰余金減少高		
1 配当金	234,941	
2 役員賞与	17,900	252,841
利益剰余金期末残高		8,446,252

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2,812,829	1,537,533	8,446,252	326,357	12,470,257
当期変動額					
利益処分による利益の配当			138,823		138,823
剰余金の配当			121,805		121,805
利益処分による役員賞与			21,900		21,900
当期純利益			656,455		656,455
新株予約権付社債の転換	20,065	19,934			40,000
新株予約権の行使（新株の発行）	201,568	201,451			403,020
新株予約権の行使（自己株式の交付）		41,999		58,755	100,755
自己株式の取得				14,014	14,014
自己株式の処分		2,098		2,514	4,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	221,634	265,483	373,926	47,255	908,299
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,034,463	1,803,016	8,820,179	279,101	13,378,557

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,867,169	12,780	14,350,206
当期変動額			
利益処分による利益の配当			138,823
剰余金の配当			121,805
利益処分による役員賞与			21,900
当期純利益			656,455
新株予約権付社債の転換			40,000
新株予約権の行使（新株の発行）			403,020
新株予約権の行使（自己株式の交付）			100,755
自己株式の取得			14,014
自己株式の処分			4,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,261	3,195	365,456
当期変動額合計	362,261	3,195	542,843
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,504,907	9,585	14,893,050

## (4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,501	1,216,664
減価償却費	1,005,037	1,061,612
減損損失	78,167	-
過年度損益修正益	-	16,841
貸倒引当金の増減額	1,167	6,445
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額	70,913	80,589
受取利息及び受取配当金	53,749	61,620
支払利息	92,058	92,236
収用補償金	41,032	-
有形固定資産売却益	340,253	4,575
有形固定資産売却損	152,308	841
有形固定資産除却損	86,896	7,616
投資有価証券売却益	172,044	-
投資有価証券評価損	1,833	9,792
関係会社株式評価損	-	4,100
売上債権の増減額	315,119	112,686
仕入債務の増減額	118,061	58,505
役員賞与の支払額	17,900	21,900
その他	85,932	40,701
小計	1,830,618	2,214,370
利息及び配当金の受取額	53,736	58,257
利息の支払額	88,878	98,779
法人税等の支払額	365,137	562,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,339	1,611,606

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,341,235	1,689,213
有形固定資産の売却による収入	824,597	14,997
無形固定資産の取得による支出	79,902	194,411
投資有価証券の取得による支出	37,416	362,227
投資有価証券の売却による収入	222,231	-
出資による支出	52,020	-
貸付けによる支出	196,947	92,474
貸付金の回収による収入	14,133	14,133
収用補償金による収入	41,032	-
その他	35,547	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,075	2,309,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	150,000	300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	1,998,272	1,080,452
新株予約権の発行による収入	12,780	-
新株予約権の行使による収入	-	500,580
自己株式の売却による収入	77	4,612
自己株式の取得による支出	12,135	14,014
配当金の支払額	234,512	260,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,063	500,379

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額	207,201	197,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,261	2,231,462
現金及び現金同等物の期末残高	2,231,462	2,034,027

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・主要な連結子会社の名称 東陽物流株式会社

## 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.  
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.  
東優倉儲（上海）有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3 社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社はありません。
- ・持分法適用の関連会社数 1 社
- ・会社名 井住運送株式会社

## 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.  
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.  
東優倉儲（上海）有限公司  
株式会社中部流通センター
- ・持分法を適用しない理由 非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社については、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の全ての事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ．満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ロ．その他有価証券
  - ・時価のあるもの・・・・・・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ハ．たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・仕掛品・・・・・・・・先入先出法による原価法
  - ・貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ニ．デリバティブ・・・・・・・・時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ．有形固定資産・・・・・・・・主な賃貸事業用有形固定資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）：定額法  
上記以外の有形固定資産：定率法

ロ．無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5 年)による定額法
  - ・その他の無形固定資産・・・・・・・・定額法
- 繰延資産の処理方法・・・・・・・・社債発行費は、3 年間で均等償却しております。

重要な引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ．役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ．執行役員賞与引当金：執行役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ホ．退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- ヘ．役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。  
なお、非常勤役員の退職慰労金については、当連結会計年度より廃止することに決定しましたので、当該引当分を当連結会計期間において取崩しております。
- ト．執行役員退職慰労引当金：執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。  
なお、前連結会計年度は退職給付引当金に含めて 29,040 千円を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘ ッ ジ 手 段</u>	<u>ヘ ッ ジ 対 象</u>
金利スワップ	借入金

#### 八．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。

#### 二．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

#### 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

#### (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 22,900 千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 14,883,465 千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## a セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	20,338,729	1,396,012	21,734,741	-	21,734,741
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	82,552	82,552	(82,552)	-
計	20,338,729	1,478,564	21,817,293	(82,552)	21,734,741
営業費用	19,282,146	743,575	20,025,721	568,388	20,594,110
営業利益	1,056,582	734,989	1,791,572	(650,940)	1,140,631
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,923,426	3,162,536	24,085,962	5,661,997	29,747,959
減価償却費	856,320	138,703	995,024	10,012	1,005,037
資本的支出	1,071,201	53,353	1,124,555	16,864	1,141,419

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	20,789,913	1,460,096	22,250,009	-	22,250,009
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	78,158	78,158	(78,158)	-
計	20,789,913	1,538,255	22,328,168	(78,158)	22,250,009
営業費用	19,682,479	739,215	20,421,695	600,130	21,021,826
営業利益	1,107,433	799,039	1,906,472	(678,289)	1,228,183
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,749,460	3,246,518	24,995,979	4,892,189	29,888,168
減価償却費	915,751	128,969	1,044,720	16,891	1,061,612
資本的支出	1,199,953	397,661	1,597,615	56,925	1,654,540

（注）1．事業区分は営業収益集計区分によっております。

2．各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 650,940千円

当連結会計年度 678,289千円

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,663,605千円

当連結会計年度 4,893,786千円

5．会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

（6）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は22,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

## b 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.48円	1株当たり純資産額	412.27円
1株当たり当期純利益	21.04円	1株当たり当期純利益	18.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	695,479	656,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,900	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,900)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,579	656,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,011	35,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	4,450	1,676
(うち新株予約権付社債)	(4,450)	(1,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第4回新株予約権 (新株予約権の数20個)	第2回乃至第4回新株予約権 (新株予約権の数15個)

## c 重要な後発事象

平成 19 年 5 月 9 日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、708,366 株増加して、38,007,443 株となり、資本金は 151,590 千円増加して 3,186,053 千円、資本剰余金は 150,674 千円増加して 1,953,691 千円となっております。

## 5.個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	第127期 (平成18年3月31日現在)		第128期 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		1,795,409		1,493,871
2 受取手形		51,207		27,094
3 営業未収金		2,982,074		2,883,167
4 貯蔵品		2,825		3,229
5 前払費用		77,354		74,104
6 未収入金		4,211		4,164
7 未収消費税等		-		27,837
8 繰延税金資産		86,655		66,531
9 その他		190,425		250,828
貸倒引当金		8,616		6,789
流動資産合計		5,181,546	19.0	4,824,039
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	16,365,714		17,153,827	
減価償却累計額	8,201,105	8,164,609	8,673,226	8,480,601
2 構築物	1,132,138		1,150,370	
減価償却累計額	757,593	374,545	799,038	351,331
3 機械及び装置	1,286,876		1,334,947	
減価償却累計額	988,096	298,780	1,044,231	290,715
4 車両及びその他の陸上運搬具	61,817		74,875	
減価償却累計額	47,464	14,352	47,539	27,335
5 工具・器具及び備品	1,809,377		2,071,680	
減価償却累計額	934,037	875,340	1,083,470	988,209
6 土地		5,190,140		5,412,251

区分	第127期 (平成18年3月31日現在)		第128期 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7 建設仮勘定		174,384		-
有形固定資産合計	15,092,153	55.4	15,550,445	57.2
(2) 無形固定資産				
1 借地権	630		630	
2 電話加入権	16,232		16,232	
3 ソフトウェア	102,736		205,471	
4 ソフトウェア仮勘定	56,433		1,722	
5 諸施設利用権	60,478		51,737	
無形固定資産合計	236,509	0.9	275,793	1.0
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	5,096,861		4,842,044	
2 関係会社株式	548,601		529,752	
3 出資金	1,408		1,403	
4 関係会社出資金	52,020		52,020	
5 長期貸付金	527,999		366,387	
6 関係会社長期貸付金	-		231,000	
7 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	14,578		8,611	
8 長期前払費用	7,769		5,092	
9 保証金	739,974		730,052	
貸倒引当金	250,019		242,087	
投資損失引当金	14,748		-	
投資その他の資産合計	6,724,445	24.7	6,524,276	24.0
固定資産合計	22,053,108	81.0	22,350,514	82.2
繰延資産				
1 社債発行費	5,048		-	
繰延資産合計	5,048	0.0	-	-
資産合計	27,239,702	100.0	27,174,554	100.0

区分	第127期 (平成18年3月31日現在)		第128期 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 営業未払金		2,050,401	1,994,770	
2 短期借入金		1,270,000	1,070,000	
3 1年以内返済長期借入金		1,002,150	1,119,200	
4 未払金		386,204	168,266	
5 未払費用		48,578	51,286	
6 未払法人税等		199,850	121,343	
7 未払消費税等		31,300	-	
8 前受金		66,533	68,272	
9 預り金		96,076	51,570	
10 賞与引当金		95,580	95,000	
11 役員賞与引当金		-	20,900	
12 執行役員賞与引当金		-	4,800	
13 新株予約権		12,780	-	
14 その他		69,265	17,300	
流動負債合計		5,328,721	4,782,709	17.6
固定負債				
1 社債		2,000,000	2,000,000	
2 新株予約権付社債		530,000	490,000	
3 長期借入金		2,963,050	3,493,850	
4 繰延税金負債		1,761,044	1,527,708	
5 引当金				
退職給付引当金	1,317,621		1,249,048	
役員退職慰労引当金	78,000		87,700	
執行役員退職慰労引当金	-	1,395,621	25,500	1,362,248
6 貸地等保証金		252,949	245,208	
7 その他		568	579	
固定負債合計		8,903,234	9,119,593	33.6
負債合計		14,231,956	13,902,303	51.2

区分	第127期 (平成18年3月31日現在)		第128期 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)				
資本金		2,812,829	10.3	-
資本剰余金				
1 資本準備金	1,537,458		-	
2 その他資本剰余金				
(1) 自己株式処分差益	75		-	
資本剰余金合計		1,537,533	5.6	-
利益剰余金				
1 利益準備金	518,855		-	
2 任意積立金				
(1) 別途積立金	3,153,500		-	
(2) 固定資産圧縮記帳積立 金	1,920,979		-	
3 当期末処分利益	1,526,724		-	
利益剰余金合計		7,120,060	26.2	-
その他有価証券評価差額 金		1,863,681	6.8	-
自己株式		326,357	1.2	-
資本合計		13,007,746	47.7	-
負債資本合計		27,239,702	100.0	-

区分	第127期 (平成18年3月31日現在)		第128期 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	-	-	3,034,463	11.2
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	-	-	1,758,844	
(2) その他資本剰余金	-	-	44,172	
資本剰余金合計	-	-	1,803,016	6.6
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	-	-	518,855	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	-	-	3,453,500	
固定資産圧縮記帳積立金	-	-	1,945,888	
繰越利益剰余金	-	-	1,282,345	
利益剰余金合計	-	-	7,200,589	26.5
4 自己株式	-	-	279,101	1.0
株主資本合計	-	-	11,758,967	43.3
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	-	-	1,503,698	5.5
評価・換算差額等合計	-	-	1,503,698	5.5
新株予約権	-	-	9,585	0.0
純資産合計	-	-	13,272,250	48.8
負債純資産合計	-	-	27,174,554	100.0

## (2) 損益計算書

区分	第127期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第128期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益						
1 倉庫保管料	2,623,511			2,570,567		
2 倉庫荷役料	1,985,305			1,924,150		
3 上屋保管料	118,276			169,062		
4 港湾作業料	1,648,326			1,812,282		
5 海運取扱料	1,213,531			1,423,237		
6 自動車運送料	6,866,132			6,649,375		
7 賃貸料	1,096,352			1,139,065		
8 その他	2,070,575	17,622,013	100.0	2,337,536	18,025,276	100.0
営業原価						
1 作業費	3,082,065			3,156,548		
2 運送費	6,915,958			6,901,347		
3 作業諸費	178,947			189,145		
4 人件費	1,290,105			1,338,157		
5 賃借料	1,280,842			1,311,263		
6 業務委託費	889,267			966,827		
7 諸税	282,738			264,260		
8 減価償却費	836,252			893,246		
9 その他	1,424,326	16,180,504	91.8	1,633,951	16,654,748	92.4
営業総利益		1,441,508	8.2		1,370,528	7.6
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	62,965			70,950		
2 給料手当等	233,550			216,201		
3 役員賞与引当金繰入額	-			20,900		
4 福利厚生費	52,019			51,940		
5 退職給付費用等	25,534			23,605		
6 役員退職慰労引当金繰入額	10,400			13,600		
7 賃借料	32,737			42,849		
8 減価償却費	10,255			16,891		
9 貸倒引当金繰入額	3,155			287		

区分	第127期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第128期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
10 その他	220,322	650,940	3.7	221,064	678,289	3.8
営業利益		790,567	4.5		692,238	3.8
営業外収益						
1 受取利息	7,115			8,584		
2 有価証券利息	24			2		
3 受取配当金	102,882			106,465		
4 その他	12,961	122,984	0.7	9,523	124,575	0.7
営業外費用						
1 支払利息	73,304			76,009		
2 社債利息	19,526			19,460		
3 社債発行費償却	18,712			5,048		
4 その他	13,394	124,937	0.7	12,412	112,929	0.6
経常利益		788,614	4.5		703,884	3.9
特別利益						
1 固定資産売却益	333,373			1,396		
2 投資有価証券売却益	172,044			-		
3 過年度損益修正益	-			16,841		
4 設備導入補助奨励金	-			4,485		
5 役員退職慰労引当金戻入	-			3,900		
6 その他	46,000	551,418	3.1	2,579	29,202	0.2
特別損失						
1 固定資産売却却損	199,453			7,697		
2 減損損失	78,167			-		
3 退職特別加算金	9,426			-		
4 投資有価証券評価損	-			9,792		
5 葬儀費用	-			4,802		
6 関係会社株式評価損	-			4,100		
7 その他	48,512	335,560	1.9	3,065	29,457	0.2
税引前当期純利益		1,044,472	5.7		703,629	3.9
法人税、住民税及び事業税	350,539			297,283		

区分	第127期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第128期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
過年度法人税、住民税及 び事業税	-			11,859		
法人税等調整額	69,610	420,149	2.4	32,428	341,571	1.9
当期純利益		584,322	3.3		362,057	2.0
前期繰越利益		1,054,865			-	
中間配当額		112,463			-	
当期未処分利益		1,526,724			-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

	第127期 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)	
当期末処分利益		1,526,724
任意積立金取崩額		
1 固定資産圧縮記帳積立 金取崩額	78,707	78,707
合計		1,605,432
利益処分量		
1 配当金	138,823	
2 役員賞与金	20,900	
(うち監査役賞与金)	(3,000)	
3 任意積立金		
(1) 別途積立金	300,000	
(2) 買換資産積立金	162,880	622,604
次期繰越利益		982,827

(注) 買換資産積立金および固定資産圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	買換資産積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,812,829	1,537,458	75	1,537,533	518,855	3,153,500	1,920,979	-	1,526,724	7,120,060	326,357	11,144,065
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の転換	20,065	19,934		19,934								40,000
新株予約権の行使(株式の発行)	201,568	201,451		201,451								403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)			41,999	41,999							58,755	100,755
利益処分による利益の配当									138,823	138,823		138,823
剰余金の配当									121,805	121,805		121,805
利益処分による役員賞与									20,900	20,900		20,900
当期純利益									362,057	362,057		362,057
自己株式の取得											14,014	14,014
自己株式の処分			2,098	2,098							2,514	4,612
利益処分による別途積立金の積立						300,000			300,000		-	-
固定資産圧縮積立金の積立							162,880		162,880		-	-
利益処分による買換資産積立金の積立								162,880	162,880		-	-
買換資産積立金の取崩								162,880	162,880		-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							78,707		78,707		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							59,264		59,264		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	221,634	221,385	44,097	265,483	-	300,000	24,908	-	244,379	80,529	47,255	614,902
平成19年3月31日残高	3,034,463	1,758,844	44,172	1,803,016	518,855	3,453,500	1,945,888	-	1,282,345	7,200,589	279,101	11,758,967

	評価 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高	1,863,681	12,780	13,020,526
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の転換			40,000
新株予約権の行使(株式の発行)			403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)			100,755
利益処分による利益の配当			138,823
剰余金の配当			121,805
利益処分による役員賞与			20,900
当期純利益			362,057
自己株式の取得			14,014
自己株式の処分			4,612
利益処分による別途積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による買換資産積立金の積立			-
買換資産積立金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	359,982	3,195	363,177
事業年度中の変動額合計	359,982	3,195	251,724
平成19年3月31日 残高	1,503,698	9,585	13,272,250

平成 19 年 5 月 14 日

東陽倉庫株式会社

### 役員の変動

平成 19 年 5 月 14 日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。なお、正式には平成 19 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会において選任される予定です。

### 記

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません

#### 2. その他の役員の変動

##### 監査役候補

常勤監査役                      水 野 和 仁 (現任)

社外監査役                      滝           茂 夫 (現任)

社外監査役                      村 橋 泰 志 (現任)

##### 退任予定監査役

監 査 役                      進 士 尚 義

以上